



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 東北銀行

コード番号 8349

(URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画部長
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 22 日
 中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 12 日

氏名 浅沼 新
 氏名 千葉 幸長

平成 17 年 11 月 22 日

上場取引所 東証第一部

本社所在都道府県

岩手県

TEL (019) 651-6161

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	7,268	5.3	926	12.2	470	7.1
16 年 9 月中間期	6,902	0.5	825	2.0	439	13.4
17 年 3 月期	13,857		1,766		910	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
17 年 9 月中間期	6	16
16 年 9 月中間期	5	83
17 年 3 月期	12	10

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 76,342,203 株 16 年 9 月中間期 75,291,920 株 17 年 3 月期 75,193,984 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	2	50		
16 年 9 月中間期	2	50		
17 年 3 月期			5	00

(3) 財政状態

(注) 17 年 9 月中間期の自己資本比率は、速報値であります。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17 年 9 月中間期	624,898	21,325	3.4	263 73	8.33
16 年 9 月中間期	607,909	19,069	3.1	253 88	7.40
17 年 3 月期	615,541	19,752	3.2	263 09	7.56

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 80,858,249 株 16 年 9 月中間期 75,112,098 株 17 年 3 月期 75,077,969 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 147,548 株 16 年 9 月中間期 287,902 株 17 年 3 月期 322,031 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	14,000	1,700	950	2 50	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 74 銭

* 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢によって異なる場合があります。

比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 中間期末 (A)	平成16年度 中間期末 (B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度末 (要約) (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	19,576	21,377	1,801	22,925	3,349
コールローン	29,235	17,877	11,358	23,268	5,967
買入金銭債権	500	500	0	500	0
商品有価証券	38	45	7	31	7
有価証券	107,118	105,164	1,954	99,836	7,282
貸出金	446,366	439,389	6,977	446,180	186
外国為替	112	226	114	124	12
その他資産	2,123	2,041	82	1,870	253
動産不動産	8,567	8,707	140	8,689	122
繰延税金資産	5,397	5,370	27	5,076	321
支払承諾見返	10,718	12,583	1,865	11,765	1,047
貸倒引当金	4,857	5,375	518	4,728	129
資産の部合計	624,898	607,909	16,989	615,541	9,357
(負債の部)					
預金	584,709	569,019	15,690	575,999	8,710
借入金	1,500	1,500	0	1,500	0
外国為替	0	0	0	-	0
社債	1,200	700	500	1,200	0
その他負債	1,843	1,596	247	1,812	31
退職給付引当金	2,397	2,221	176	2,308	89
再評価に係る繰延税金負債	1,203	1,218	15	1,203	0
支払承諾	10,718	12,583	1,865	11,765	1,047
負債の部合計	603,573	588,839	14,734	595,789	7,784
(資本の部)					
資本金	6,728	6,000	728	6,000	728
資本剰余金	4,667	3,938	729	3,938	729
資本準備金	4,659	3,938	721	3,938	721
その他資本剰余金	7	0	7	0	7
利益剰余金	7,459	6,871	588	7,177	282
利益準備金	1,775	1,700	75	1,737	38
任意積立金	4,593	4,244	349	4,244	349
中間(当期)未処分利益	1,090	926	164	1,195	105
土地再評価差額金	1,775	1,798	23	1,775	0
その他有価証券評価差額金	726	522	204	930	204
自己株式	32	60	28	68	36
資本の部合計	21,325	19,069	2,256	19,752	1,573
負債及び資本の部合計	624,898	607,909	16,989	615,541	9,357

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 中 間 期 (A)	平成16年度 中 間 期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度 (要 約)
経 常 収 益	7,268	6,902	366	13,857
資 金 運 用 収 益	5,773	5,788	15	11,568
(うち貸出金利息)	(5,200)	(5,311)	(111)	(10,607)
(うち有価証券利息配当金)	(479)	(442)	(37)	(889)
役 務 取 引 等 収 益	1,040	889	151	1,862
そ の 他 業 務 収 益	255	63	192	140
そ の 他 経 常 収 益	199	161	38	287
経 常 費 用	6,341	6,077	264	12,091
資 金 調 達 費 用	225	162	63	331
(うち預金利息)	(122)	(118)	(4)	(236)
役 務 取 引 等 費 用	478	453	25	933
そ の 他 業 務 費 用	70	21	49	63
営 業 経 費	4,738	4,872	134	9,670
そ の 他 経 常 費 用	829	566	263	1,091
経 常 利 益	926	825	101	1,766
特 別 利 益	59	1	58	59
特 別 損 失	21	41	20	184
税引前中間(当期)純利益	964	784	180	1,641
法人税、住民税及び事業税	648	333	315	677
法 人 税 等 調 整 額	153	11	164	53
中 間 (当 期) 純 利 益	470	439	31	910
前 期 繰 越 利 益	619	452	167	452
退職慰労積立金取崩額	1	34	33	34
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	22
中 間 配 当 額	-	-	-	187
利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	-	37
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,090	926	164	1,195

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(平成 18 年 3 月期 中間個別決算説明資料)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	9 年～30 年
動 産	3 年～20 年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権（要注意先債権のうち、貸出条件緩和債権等を除く。）に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。要注意先債権のうち貸出条件緩和債権等については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 8,066 百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(平成 18 年 3 月期 中間個別決算説明資料)

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、デリバティブ取引のうち、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日)を当中間会計期間から適用しております。これにより税引前中間純利益は 1 9 百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 0 百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1, 5 6 9 百万円、延滞債権額は 1 6, 9 9 1 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 3 5 4 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 6, 2 2 8 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(平成 18 年 3 月期 中間個別決算説明資料)

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 25,144 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 5,897 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 4,870 百万円

担保資産に対応する債務

預 金 3,166 百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、有価証券 34,470 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 60 百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は 0 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、137,781 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 132,117 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,603 百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額

8,567 百万円

11. 動産不動産の圧縮記帳額

537 百万円

(当中間会計期間圧縮記帳額

- 百万円)

12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

13. 社債は、劣後特約付社債であります。

14. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額

30 百万円

15. 当中間会計期間の発行済株式数の増加

発行年月日

発行形態

発行株式数(株)

発行価格(円)

資本組入額(円)

平成 17 年 8 月 1 日 新株予約権付社債の権利行使

1,356,589

258.1

176,356,570

平成 17 年 8 月 11 日 新株予約権付社債の権利行使

1,162,790

258.1

151,162,700

平成 17 年 9 月 2 日 新株予約権付社債の権利行使

1,543,209

259.3

200,617,170

平成 17 年 9 月 9 日 新株予約権付社債の権利行使

1,543,209

259.3

200,617,170

(平成 18 年 3 月期 中間個別決算説明資料)

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産	207百万円
その他	39百万円

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額420百万円及び貸出金償却357百万円を含んでおります。

3. 特別損失には、減損損失19百万円を含んでおります。

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間会計期間から適用しております。

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)、遊休資産は各々を1つの単位としてグルーピングを行っております。

営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産グループ2か所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19百万円を特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	岩手県外	営業店舗1か所	建物	3百万円
遊休資産	岩手県内	遊休資産1か所	土地	15
合計				19

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「財産評価基準書」(財団法人大蔵財務協会)等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(リース関係取引)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)
該当ありません。
2. 前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)
該当ありません。
3. 前事業年度末(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

平成17年度

中間決算説明資料

株式会社 東北銀行

【 目 次 】

平成17年度中間決算の概況

1．損益状況	単・連	1・2
2．業務純益	単	3
3．利鞘	単	3
4．有価証券関係損益	単	3
5．自己資本比率	単・連	4
6．R O E	単	4

貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況	単・連	5
2．貸倒引当金の状況	単・連	6
3．金融再生法開示債権	単	6
4．金融再生法開示債権の保全状況	単	6
5．業種別貸出状況等			
業種別貸出金	単	8
消費者ローン残高	単	8
中小企業等貸出比率	単	8
6．預金、貸出金の状況	単	8
7．有価証券の評価損益			
(1) 有価証券の評価基準	単	9
(2) 評価損益	単・連	9
平成17年度中間決算のハイライト	単・連	10

平成17年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	17年度中間期		16年度中間期
		16年度中間期比	
業 務 粗 利 益	6,295	193	6,102
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	6,131	57	6,074
国 内 業 務 粗 利 益	6,277	227	6,050
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	6,059	37	6,022
資 金 利 益	5,491	94	5,585
役 務 取 引 等 利 益	561	126	435
そ の 他 業 務 利 益	225	196	29
(うち国債等債券損益)	218	191	27
国 際 業 務 粗 利 益	17	35	52
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	72	20	52
資 金 利 益	56	17	39
役 務 取 引 等 利 益	0	0	0
そ の 他 業 務 利 益	39	51	12
(うち国債等債券損益)	54	54	-
経 費 (除く臨時処理分)	4,738	134	4,872
人 件 費	2,397	78	2,475
物 件 費	2,049	56	2,105
税 金	291	1	292
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,556	327	1,229
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	1,393	192	1,201
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	929	785	144
業 務 純 益	627	457	1,084
うち国債等債券損益(5勘定戻)	163	136	27
臨 時 損 益	299	558	259
不 良 債 権 処 理 額	135	495	360
貸 出 金 償 却	357	357	0
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	508	845	337
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	-	-	-
延 滞 債 権 等 売 却 損	15	6	21
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	-	-	-
(貸倒償却引当費用 + +)	793	288	505
株 式 等 関 係 損 益	127	100	27
株 式 等 売 却 益	138	72	66
株 式 等 売 却 損	-	5	5
株 式 等 償 却	11	22	33
そ の 他 臨 時 損 益	36	36	72
経 常 利 益	926	101	825
特 別 損 益	38	78	40
うち動産不動産処分損益	0	7	7
動 産 不 動 産 処 分 益	-	-	-
動 産 不 動 産 処 分 損	0	7	7
うち退職給付会計導入変更時差異償却	-	-	-
うち年金基金への追加拠出	-	-	-
税 引 前 中 間 純 利 益	964	180	784
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	648	315	333
法 人 税 等 調 整 額	153	164	11
中 間 純 利 益	470	31	439

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位：百万円)

	17年度中間期	16年度中間期比	16年度中間期
	連結粗利益	6,650	145
資金利益	5,598	69	5,667
役務取引等利益	775	112	663
その他業務利益	277	102	175
営業経費	4,867	179	5,046
貸倒償却引当費用	850	28	822
貸出金償却	357	357	0
個別貸倒引当金繰入額	428	834	406
一般貸倒引当金繰入額	906	513	393
延滞債権等売却損	15	6	21
株式等関係損益	127	100	27
その他	32	45	77
経常利益	1,091	350	741
特別損益	38	79	41
税金等調整前中間純利益	1,129	429	700
法人税、住民税及び事業税	708	303	405
法人税等調整額	157	81	76
少数株主利益	97	167	70
中間純利益	481	39	442

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	876	189	1,065
--------	-----	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	17年度中間期		16年度中間期
		16年度中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,556	327	1,229
職員一人当り (千円)	2,815	666	2,149
(2) 業務純益	627	457	1,084
職員一人当り (千円)	1,134	762	1,896

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘 【単体】
全 体

(%)

	17年度中間期		16年度中間期
		16年度中間期比	
資金運用利回 (A)	2.02	0.02	2.00
貸出金利回 (C)	2.39	0.02	2.41
有価証券利回	0.94	0.09	0.85
資金調達原価 (B)	1.72	0.04	1.76
預金債券等原価 (D)	1.70	0.05	1.75
預金等利回	0.04	0.00	0.04
経費率	1.65	0.06	1.71
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.69	0.03	0.66
総資金利鞘 (A) - (B)	0.30	0.06	0.24

国内業務部門

(%)

	17年度中間期		16年度中間期
		16年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.97	0.01	1.98
貸出金利回	2.39	0.02	2.41
有価証券利回	0.90	0.08	0.82
資金調達原価 (B)	1.68	0.06	1.74
預金等利回	0.04	0.00	0.04
総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	0.05	0.24

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	17年度中間期		16年度中間期
		16年度中間期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	163	136	27
売却益	233	184	49
償還益	-	-	-
売却損	70	49	21
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益 (3 勘定戻)	127	100	27
売却益	138	72	66
売却損	-	5	5
償却	11	22	33

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	[速報値]	17年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.33 %	0.77 %	0.93 %	7.56 %
(2) 基本的項目	18,621	1,763	2,061	16,858
(3) 補完的項目	5,811	930	403	4,881
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	1,340	0	17	1,340
(ロ) うち劣後ローン・劣後社債残高	2,700	0	500	2,700
(4) 控除項目	50	0	0	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	24,382	2,692	2,464	21,690
(6) リスクアセット	292,692	5,884	3,380	286,808

【連結】

（単位：百万円）

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	[速報値]	17年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.00 %	0.75 %	1.06 %	8.25 %
(2) 基本的項目	20,691	1,871	2,233	18,820
(3) 補完的項目	5,880	640	447	5,240
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	1,340	0	17	1,340
(ロ) うち劣後ローン・劣後社債残高	2,700	0	500	2,700
(4) 控除項目	50	0	0	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	26,522	2,512	2,680	24,010
(6) リスクアセット	294,470	3,706	5,643	290,764

6. ROE【単体】

（%）

	17年度中間期		16年度中間期
		16年度中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	15.11	2.07	13.04
業務純益ベース	6.09	5.41	11.50
中間純利益ベース	4.56	0.09	4.65

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末	
		17年3月末比	16年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,569	489	928	2,058	2,497
	延滞債権額	16,991	603	468	16,388	16,523
	3カ月以上延滞債権額	354	158	36	196	318
	貸出条件緩和債権額	6,228	1,099	2,324	7,327	8,552
	合計	25,144	826	2,748	25,970	27,892

貸出金残高(未残)	446,366	186	6,977	446,180	439,389
-----------	---------	-----	-------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.35	0.11	0.21	0.46	0.56
	延滞債権額	3.80	0.13	0.04	3.67	3.76
	3カ月以上延滞債権額	0.07	0.03	0.00	0.04	0.07
	貸出条件緩和債権額	1.39	0.25	0.55	1.64	1.94
	合計	5.63	0.19	0.71	5.82	6.34

【連結】

(単位：百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末	
		17年3月末比	16年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,709	512	849	2,221	2,558
	延滞債権額	17,409	650	521	16,759	16,888
	3カ月以上延滞債権額	373	170	41	203	332
	貸出条件緩和債権額	6,228	1,099	2,324	7,327	8,552
	合計	25,720	792	2,611	26,512	28,331

貸出金残高(未残)	441,118	1,593	5,243	442,711	435,875
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.38	0.12	0.20	0.50	0.58
	延滞債権額	3.94	0.16	0.07	3.78	3.87
	3カ月以上延滞債権額	0.08	0.04	0.01	0.04	0.07
	貸出条件緩和債権額	1.41	0.24	0.55	1.65	1.96
	合計	5.83	0.15	0.66	5.98	6.49

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
貸倒引当金	4,857	129	518	4,728
一般貸倒引当金	1,770	929	117	841
個別貸倒引当金	3,086	800	401	3,886
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
貸倒引当金	5,626	132	532	5,494
一般貸倒引当金	2,106	907	137	1,199
個別貸倒引当金	3,519	775	396	4,294
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,393	861	1,226	7,167
危険債権	10,258	746	1,694	11,952
要管理債権	6,583	941	2,288	8,871
小計(A)	25,235	826	2,756	27,991
正常債権	432,396	38	7,877	424,519
合計(B)	457,632	787	5,121	452,511

(%)

開示債権比率(A)/(B)	5.51	0.17	0.67	5.68	6.18
---------------	------	------	------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況(17年9月末)

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,393	8,393	7,233	1,160		100.00%
危険債権	10,258	9,175	7,270	1,905		89.44%
要管理債権	6,583	5,868	4,868	999		89.13%
小計	25,235	23,436	19,371	4,065		92.87%
正常債権	432,396					
合計	457,632					

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係
【単体】

(単位：百万円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、 ただし要管理債権は 貸出金のみ)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
分類債権 債務者区分	非分類	分類	分類	分類		
破綻先 1,616	306	1,309	- (34)	- (5)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 8,393 (保全額 8,393) (保全率 100%)	破綻先債権 1,569
実質破綻先 6,777	2,198	4,579	- (1,100)	- (19)		危険債権 10,258 (保全額 9,175) (保全率 89.44%)
破綻懸念先 10,258	4,819	4,355	1,083 (1,905)	引当率 63.749% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 6,583 (保全額 5,868) (保全率 89.13%)	
要 注 意 先	要管理先 9,993	2,155	7,837	引当率 35.850% (貸倒実績率 3年累計)		小計 25,235 (保全額 23,436) (保全率 92.87%)
	要管理先 以外の 要注意先 46,609	25,235	21,374	引当率 0.751% (貸倒実績率 1年累計)	正常債権 432,396	
	正常先 382,377	382,377		引当率 0.051% (貸倒実績率 1年累計)		
合計 457,632	417,092	39,455	1,083 (3,040)	- (24)	合計 457,632	

- (注) 1. 自己査定分類債権における()内は、分類額に対する引当金額であります。
2. 破綻懸念先の引当率は、分類額に対する引当率であります。
3. 要管理先の引当率は、非保全額に対する引当率であります。
4. 要管理先以外の要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	446,366	186	6,977	439,389
製造業	30,184	1,621	30	30,214
農業	2,030	238	325	2,355
林業	228	2	6	222
漁業	666	230	188	854
鉱業	569	38	40	609
建設業	47,595	1,830	478	47,117
電気・ガス・熱供給・水道業	3,441	489	54	3,495
情報通信業	2,426	419	680	3,106
運輸業	7,697	74	177	7,874
卸売・小売業	54,171	1,079	1,687	55,858
金融・保険業	26,878	849	2,793	24,085
不動産業	47,634	4,468	6,144	41,490
各種サービス業	67,113	1,390	669	66,444
地方公共団体	28,350	4,028	533	27,817
その他	127,384	857	465	127,849

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
消費者ローン残高	105,157	2,207	2,965	102,192
住宅ローン残高	95,048	2,270	3,038	92,010
その他ローン残高	10,109	63	73	10,182

中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
中小企業等貸出比率	88.37	0.22	1.60	89.97

6. 預金、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
預金(末残)	584,709	8,710	15,690	569,019
(平残)	569,724	2,227	2,316	567,408
貸出金(末残)	446,366	186	6,977	439,389
(平残)	432,261	4,652	7,160	439,421

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成17年9月末				平成17年3月末			平成16年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		平成16年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	23	11	43	66	40	75	35	12	56	69
その他有価証券	1,068	273	1,484	415	1,439	1,573	133	795	1,109	313
株式	979	721	990	10	562	578	15	258	343	85
債券	48	573	312	361	872	916	44	525	738	212
その他	137	126	181	44	4	78	73	11	27	15
合計	1,045	263	1,527	482	1,480	1,649	168	782	1,166	383
株式	979	721	990	10	562	578	15	258	343	85
債券	32	595	339	371	928	972	44	563	775	212
その他	97	135	198	100	11	97	108	38	46	85

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については、(中間)期末日の時価に基づいております。

3. 平成17年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、726百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成17年9月末				平成17年3月末			平成16年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		平成16年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	23	11	43	66	40	75	35	12	56	69
その他有価証券	1,069	273	1,484	415	1,440	1,573	133	796	1,110	313
株式	980	722	990	10	563	579	15	258	344	85
債券	48	573	312	361	872	916	44	525	738	212
その他	137	126	181	44	4	78	73	11	27	15
合計	1,045	262	1,528	482	1,480	1,649	168	783	1,166	383
株式	980	722	990	10	563	579	15	258	344	85
債券	32	595	339	371	928	972	44	563	775	212
その他	97	135	198	100	11	97	108	38	46	85

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については、(中間)期末日の時価に基づいております。

3. 平成17年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、726百万円であります。

平成17年度中間決算のハイライト

経常収益は、預り資産への取組み強化による手数料収入の増加等により前中間期比3億66百万円の増収となりました。

コア業務純益は、手数料収入の増加及び経費の節減に努めました結果、前中間期比1億92百万円増の13億93百万円となりました。

経常利益は、債券売却益等により前中間期比1億1百万円増の9億26百万円となりました。

中間純利益は、以上の理由等により前中間期比31百万円増の4億70百万円となりました。

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成17年9月 中間期	平成16年9月中間期比	平成16年9月 中間期
経常収益	7,268	366	6,902
業務粗利益	6,295	193	6,102
うち資金利益	5,547	78	5,625
うち役務取引等利益	562	127	435
経費	4,738	134	4,872
うち人件費	2,397	78	2,475
うち物件費	2,049	56	2,105
コア業務純益	1,393	192	1,201
一般貸倒引当金繰入額	929	785	144
業務純益	627	457	1,084
うち国債等債券損益	163	136	27
臨時損益	299	558	259
うち不良債権処理額	135	495	360
うち株式等関係損益	127	100	27
経常利益	926	101	825
特別損益	38	78	40
税引前中間純利益	964	180	784
法人税、住民税及び事業税	648	315	333
法人税等調整額	153	164	11
中間純利益	470	31	439

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

$$\text{コア業務純益} = \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{国債等債券損益(5勘定戻)}$$

2. 損益予想

当行は、平成18年3月末で終了する中期経営計画「ダッシュ」の総仕上げとして、最終目標であるコア業務純益30億円の達成に向けた取組みを従来以上に強化しております。これにより、当中間期におきましては、当初予想を上回る業績となっており、引き続き「ダッシュ」の完遂に向けより一層の努力をしております。

【単体】

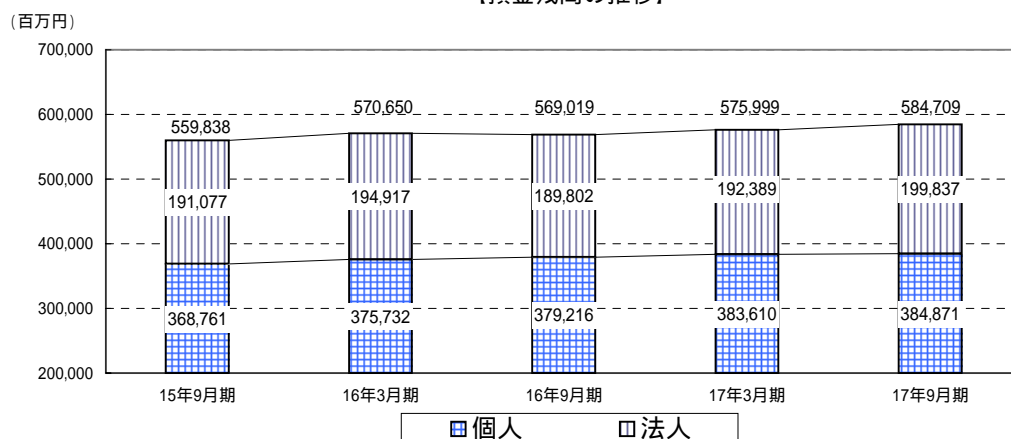
	平成17年9月中間期 業績予想	平成17年9月中間期 実績	平成18年3月期 業績予想
経常収益	7,000	7,268	14,000
経常利益	700	926	1,700
当期純利益	400	470	950

3. 主要勘定の状況【単体】

(1) 預金の状況

預金は前中間期末比156億90百万円増加し5,847億9百万円となりました。法人預金は前中間期末比100億35百万円の増加、個人預金は同56億55百万円の増加となりました。

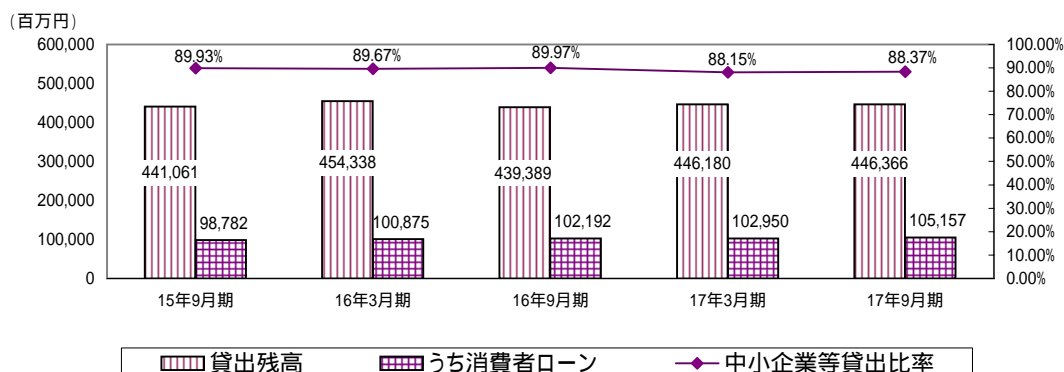
【預金残高の推移】



(2) 貸出金の状況

貸出金残高全体では、前中間期末比69億77百万円増加し4,463億66百万円となりました。消費者ローン残高は住宅ローンが引き続き堅調に推移したことから同29億65百万円増加し1,051億57百万円となりました。なお、中小企業等に地方公共団体を含めた貸出比率は94.72%となっており、地域への資金供給に努めております。

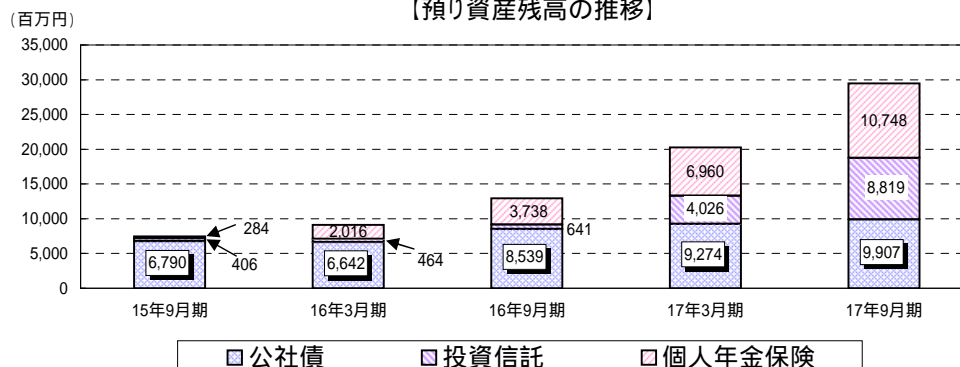
【貸出金残高の推移】



(3) 預り資産残高

個人年金保険や投資信託等によりお客様の幅広い資産運用ニーズにお応えしました結果、投資信託は前中間期末比81億78百万円増加し88億19百万円、個人年金保険は同70億10百万円増加し107億48百万円となりました。

【預り資産残高の推移】



(注)個人年金保険は販売額の累計です。

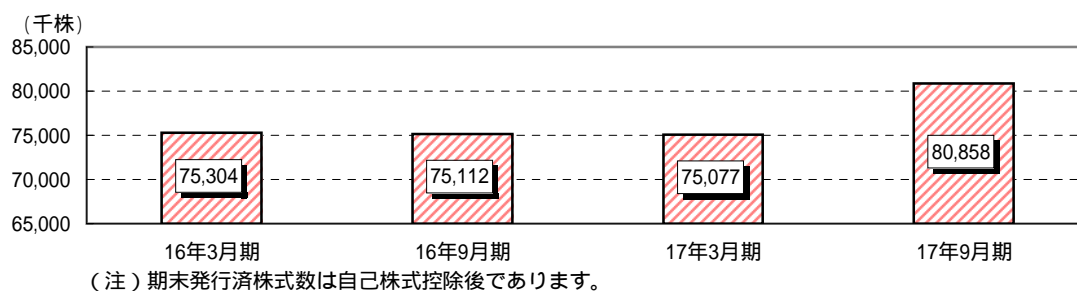
4. 資本の状況【単体】

当行は、平成17年4月28日の取締役会決議に基づき、今後の業務展開に備えた自己資本の充実及び資金調達を行うため総額15億円の無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しました。その後9月9日までに5回の権利行使を経て15億円全額の株式への転換が完了いたしました。これにより、当行の資本に関する状況は以下のとおりとなっております。

(1) 発行済株式数の状況

15億円の転換請求に対し、50百万円については自己保有株式を交付し、14億50百万円は新株式を発行しております。これにより発行済株式数は560万5千株増加いたしました。

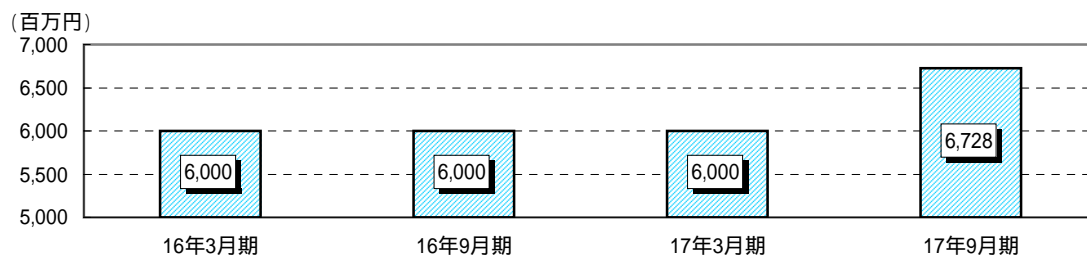
【期末発行済株式数】



(2) 資本金の状況

新株式の発行により、7億28百万円を資本金に組入れました。これにより、当中間期末の資本金は67億28百万円となりました。

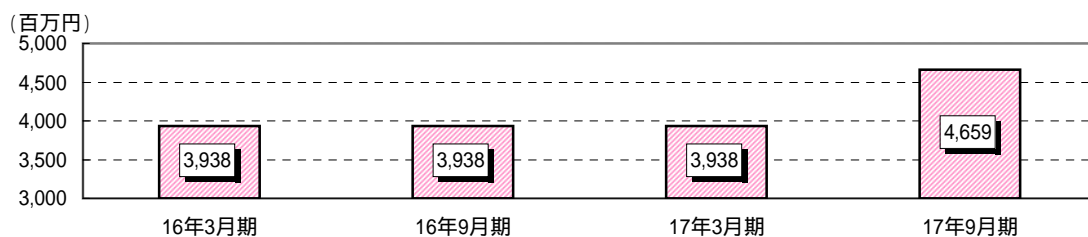
【資本金の推移】



(3) 資本準備金の状況

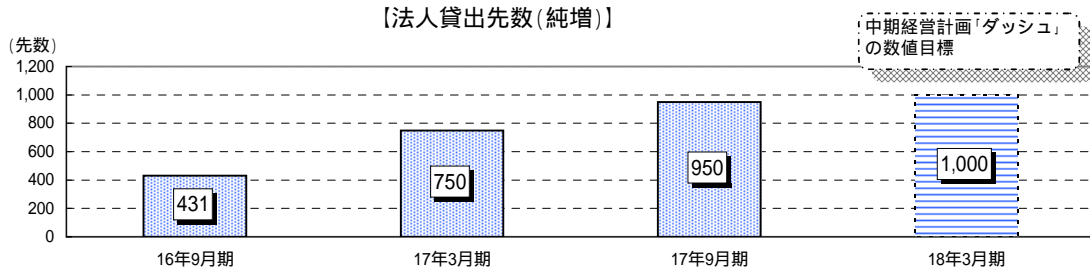
新株式の発行総額14億50百万円から資本金組入額を控除した7億21百万円が増加し、資本準備金は当中間期末において46億59百万円となりました。

【資本準備金の推移】

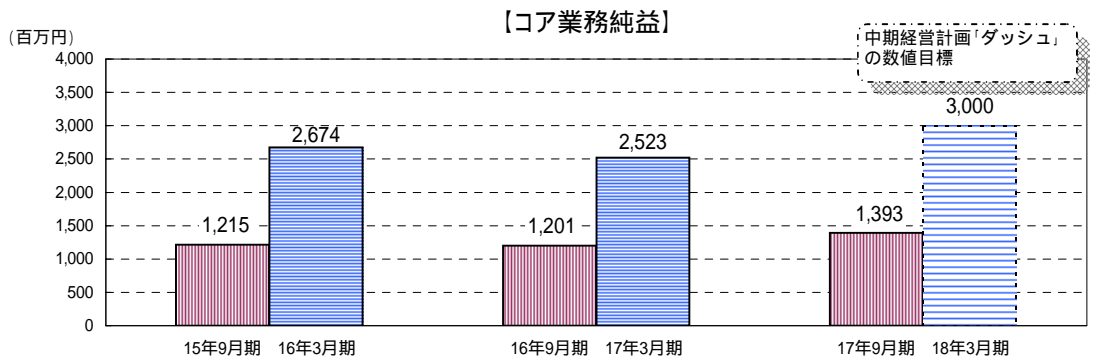


5. 経営数値目標【単体】

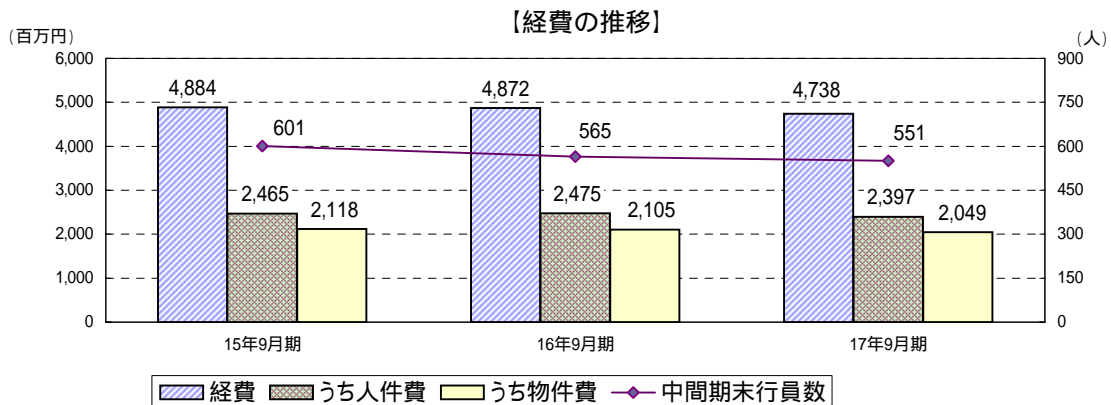
中期経営計画「ダッシュ」では、地域経済の再生・活性化のためには個人事業主、中小企業等の支援が重要であると考え、2年間で新規法人等貸出先数1,000先の純増を目標に取り組んでおりますが、当中間期末現在で950先の実績となっております。



銀行本来の業務による実質的な収益力を表す重要な指標の一つであるコア業務純益は、当中間期末で13億93百万円となっております。今年度は「ダッシュ」の最終年度でもあり、目標である30億円の達成に向けより一層取組みを強化してまいります。



経費については、全体的な経費節減の結果、人件費及び物件費ともに前中間期比減少しております。今後につきましても引き続き節減に努めてまいります。

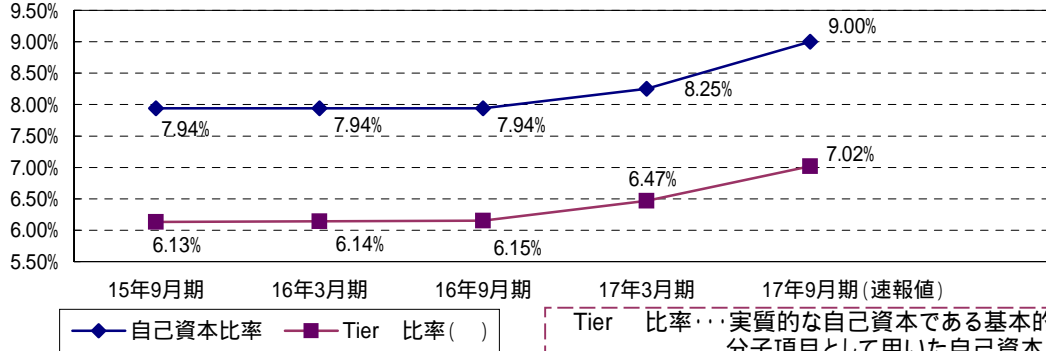


(注) 中間期末行員数は就業人員数です。

6. 自己資本比率の状況【連結】

連結自己資本比率(国内基準)は前中間連結会計期間末比1.06ポイント上昇し9.00%となりました。また、Tier 比率は同0.87ポイント上昇し7.02%となりました。

【連結自己資本比率の推移】



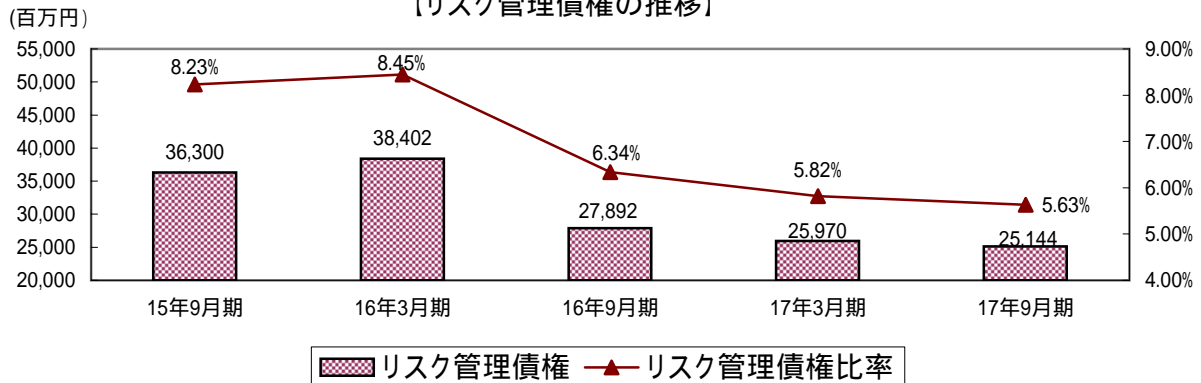
Tier 比率…実質的な自己資本である基本的項目(Tier)を分子項目として用いた自己資本比率。資本内容の健全性・実質性が反映されます。

7. 不良債権の状況【単体】

(1) リスク管理債権

リスク管理債権については、不良債権のオフバランス化や企業再生支援等への継続的な取り組みにより、前中間期末比27億48百万円減少し251億44百万円となりました。なお、リスク管理債権比率は同0.71ポイント低下し5.63%となりました。

【リスク管理債権の推移】



(2) 金融再生法開示債権

当中間期末の金融再生法開示債権は、前中間期末比27億56百万円減少し252億35百万円となりました。なお、総与信額に占める開示債権比率は同0.67ポイント低下し5.51%となりました。

【金融再生法開示債権の推移】

